

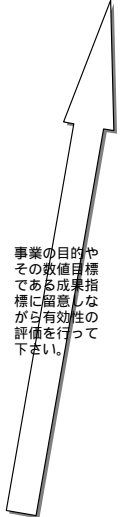
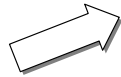
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-10-10
事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務	根拠法令・要綱等	下水道事業受益者負担に関する条例
事業開始年度	昭和62年度～	担当課(室)	下水道課
総合計画	大項目 基本目標 安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	業務係長 新庄敏彦
	中項目 基本施策 生活しやすいまちづくり	電話	66-9701
	小項目 施策 下水道		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方
目的(何のために)	受益と負担の公平を図るため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担していただき、下水道財源の一部とする
行政活動(どのような方法で)	下水道が整備されて供用開始となった土地の面積に応じて、受益者に負担金を賦課し徴収する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	コスト削減と成果の向上を図る

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	調定額	円	95,766,705	108,403,225	103,415,605
	収納額	円	66,536,680	75,422,350	64,693,660
	現年分収納率	%	91.9	94.4	89.5
	滞納分収納率	%	7.2	1.5	4.6
	事業費	千円	12,173	16,247	14,328
	人件費		4,620	5,070	3,492
	事業費計		16,793	21,317	17,820
	財源	千円	5,501	5,501	5,501
	受益者負担		0	0	0
市一般財源		0	0	0	
必要人員	人	0.70	0.65	0.46	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
現年分収納率	説明				
結果指標	結果指標量	91.9	94.4	89.5	
	対前年比	-	102.7%	94.8%	
	活動コスト	7,319,000	11,927,270	9,401,020	
	単位当たりコスト	79,641	126,348	105,039	
滞納分収納率	説明				
結果指標	結果指標量	7.2	1.5	4.6	
	対前年比	-	20.8%	306.7%	
	活動コスト	924,000	507,000	1,846,000	
	単位当たりコスト	128,333	338,000	401,304	

事業の成果			
成果指標名	収納率の向上	式又は説明	収納額 / 調定額 * 100
		17年度	18年度
成果指標量	69.50	69.60	62.60
対前年比		100.14%	89.94%
到達目標値	75	到達目標年度	毎年度



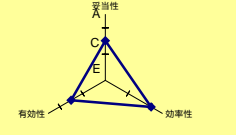
事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>	C
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	下水道の整備は市民からの要望もあり生活環境の改善に欠かせない事業であるが、多額の費用が必要でありその費用の一部を直接受益者から徴収することは妥当と思われる。負担金制度への理解を求めることを継続していかねばならない。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価 <A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価 <A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
手	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
段	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	試験から収納までの一連の業務は電算管理しており、低減の余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
場	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価 <A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	試験から収納までの一連の業務は電算管理しており、低減の余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	対象地が郊外に移り、未利用地や広い土地への賦課の影響もあり、高額滞納者が増加して成果は低下している。督促の強化と制度周知を一層図っていく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小している		

平成20年度の状況		説明	督促を強化して収納率の向上を図っていく
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	93.0	結果指標量
	成果指標量		10.0
			65.00

総合評価		評価区分 <A-E>	C
督促の強化と制度の周知に一層取り組み収納率の向上を図ることが必要			



平成21年度以降の方向性		平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	督促の強化	毎年度	収納率向上
有効性	高額受益者への制度周知	毎年度	収納率向上